

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学部の理念・目的は適切に設定されているか						
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	①「農学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(99頁)において、「1 理念・目的」を掲載している。 ② 学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。				
(2) 学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか						
a	◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	①「農学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」は、「1 理念・目的」を含め、教授会で承認しており、本学部教職員に周知されている。 また、学生については新入生ガイダンス時に農学部便覧を配付し、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて周知している。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」は、WEBサイト上で公開しており、受験生を含む、社会一般に公表している。				
b	●「人材養成の目的の認知状況を確認していること。 【約200字】	2015年度に実施した「大学における学びに関するアンケート」によると、農学部の「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度は38.1%であり、全学平均より低い比率となっており、あまり理解されていないので、認知度を高めるための諸策が必要である。また、方針を知った資料として「シラバス」が15.9%と、設問項目の中で1番高かった。		農学部の「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度は全学平均より低い。		入学時オリエンテーションや新年度オリエンテーションなどのガイダンスにおいて周知する。また、学内掲示などにより、認識のための機会を現状より各学年とも3回程度増やす。
(3) 学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	①「教育・研究に関する年度計画書」は、毎年度「学部執行部」原案を作成し、執行部(案)を「教授会」で審議承認する手続きとなっている。2015年度は7月2日教授会で承認され決定した。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」を変更する際には、教授会審議を経て、全学の教務部委員会、学部長会、理事会の審議承認を経て改正することとなっている。2015年度は改正していない。				

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか						
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	① 求める教員像は、「農学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(100頁)「3教員・教員組織」において掲載している。 ② 教員組織の編制方針は、「農学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(100頁)「3教員・教員組織」において掲載している。 ③ 学部の「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を明記した「教育・研究に関する長中期計画書」を教授会で承認することにより、本学部教職員で共有している。					
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	① 専任教員の任用・昇格に関しては、明治大学教員任用規程等の大学の定める規定に則り、学部で定めた「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」により明確に規定している。 ② 任用時の求める能力は内規第8条～第11条に、昇格については内規第8条～第9条に規定している。					
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	① 責任の所在については、学部長は、学部全体を統括し、教授会の議長を務めている。学部長とともに執行部を構成する教務主任は、カリキュラム、FD、自己点検・評価、国際交流等の学部運営の実施責任者であり、学部内に設置されている各種委員会の委員長を務めている。総合科目に係る統括を一般教育主任が担当し、各学科の専門科目や研究室の運営等に係る統括は、学科長が担当している。 ② 教授会に常設委員会としてカリキュラム委員会を設置し、同委員会と各学科内での長期・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われている。 ③ 農場については、重要事項の決定機関である農場運営委員会の下に農学部及び農場所属教員によって構成される教育・研究計画WGを設置し、農場実習の計画等を策定している。さらに、学部長・教務主任・学科長・一般教育主任・研究科長・学生部委員で構成される連絡会に農場長も参加し、学部との連携を図っている。農場実習等の農場関係科目群は、各学科の専攻科目のなかに設置している。					
(2) 学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか						
教員の編制方針に沿った教員組織の整備						
a ◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】 ※ 現在数とは、2016年5月1日現在の数値です。	学部の必要教員数は56名に対し、2016年5月1日現在の専任教員数は85名であり充足している。 また、各学科の必要専任教員数は、農学科10名、農芸化学科10名、生命科学科10名、食料環境政策学科10名であり、2016年5月1日現在の専任教員数は農学科22名、農芸化学科22名、生命科学科22名、食料環境政策学科19名が在籍し、基準を充足している。	退職者に伴う後任の専任教員の補充も順調に行われており、引き続き法令基準を上回る形での教員編成が行われている。	ST比に関して、学生現員ベースでは27.9となるため、25に近づける必要がある。	入学定員超過率の引き下げによって、今後はスチューデントレシオの改善が予想される。		国際化をさらに推進するために、英語のネイティブスピーカーの増員、及び英語による専門科目の講義等を担当できる教員を確保する。
	設置基準上の必要教授数と現教授数(2016年5月1日現在の教授数、以下カッコ内は現教授数)は、学部20名(39名)、農学科5名(9名)、農芸化学科5名(9名)、生命科学科5名(11名)、食料環境政策科学科5名(9名)であり、基準を充足している。					

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
		教員一人あたりの学生数を収容定員ベースで25名とすることを基準に整備することとしており、2016年5月1日現在、専任教員一人あたりの学生数は、収容定員ベースでは24.5名であり、学生現員ベースでは27.4名である。					
b	◎『教員組織の編制方針』と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	<p>教員組織の編制実態について、担当授業時間数の資格別平均は教授16.2時間、准教授15.9時間、専任講師14.6時間、助教6.0時間となっており（大学院の授業担当数を含む）、責任担当時間である教授の10時間、准教授の8時間、専任講師の6時間を大幅に上回っている。</p> <p>学部開設科目総数に占める専任教員の担当科目比率（専兼比率）は、専門教育の約9割を専任教員が担当しており、自由科目において兼任講師による多様な講義が行われている。専兼比率は約65%であるが、カリキュラムの見直しに際して、年々専任教員の担当比率は高まっている。また、農学部では、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念として掲げていることから、専任教員数85名のうち、74名は専門科目担当者であり、その比率は87%である。</p> <p>教育の国際化を推進するために、英語を母語とする特任教員2名及び国際機関における勤務経験が豊富な特任教員1名を採用している。</p> <p>農学部所属の専任教員2名は黒川農場に研究室を有しており、黒川農場所属の特任教員4名、客員教員1名とともに農学部の農場実習を担当している。</p>	英語を母語とする教員による授業等により、留学への動機付けや準備が促進され、学部の国際化が推進されている。	農場実習を担当する教員の専任化率が低いため、継続的に実習を担当できる教員を確保する必要がある。責任担当授業時間を上回るコマ数を担当している教員には、研究時間を確保するための処置が必要である。	国際化の推進と専門科目での英語教育を充実させるため、英語を母語とする教員の専任化を行う。	2017年度に英語を母語とする専任教員を1名配置予定である。	都市型農場の存在を有効に機能させるためにも、農場実習を担当する黒川農場所属の教員の専任化を目指す。専任教員の授業における責任担当時間と研究時間とのバランスを考慮した業務体制作りを行う。
教員組織を検証する仕組みの整備							
c	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	<p>教員組織の検証プロセスは、学部長・教務主任・学科長・一般教育主任で構成される連絡協議会で検討の上、毎年度6月に「教育・研究に関する年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定し、教授会で決定している。また翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、連絡協議会の議を経て、「学部教員任用計画」を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行っている。さらに「学部教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「学部教員任用計画書」として、学長に提出される。</p> <p>2015年度は、本年度を以て定年退職する専任教員1名及び2013年度退職者1名の未補充分の任用手続きを行った。この内、専任教員1名については、退職者と同じ専門分野の科目担当者を任用した。また、専任教員1名については、適任者の応募がなく、次年度に任用を繰り延べた。</p>					

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。【400字】	<p>教員の任用に際しては、学部で定めた「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」に従い、審査を行う。</p> <p>教員の昇格に際しても、学部で定めた「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」により、基準を明文化している。</p> <p>なお、農場教員については、豊富な研究実績とともに、農作業の実務能力を採用の基本基準とし、「農場における教員の任用に関する内規」に基づいて決定する。</p> <p>なお、2015年度には専任教員1名の任用と1名の昇格（准教授から教授）を行った。</p>					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。【400字】	<p>① 教育活動の業績評価について、授業評価アンケートを用いた教育評価を行っている。</p> <p>② 研究活動の業績評価について、「農学部研究報告」を年に4回発行している。この紀要は学内のみならず学外・海外の関連機関へ送付しており、研究業績の積極的な公開と研究活動への主体的な取り組みを促す環境を提供している。</p> <p>③ 総合的な業績評価として、教育研究活動の様子や学外表彰のニュース等は適宜、明治大学ホームページに掲載し、成果の公表を行っている。</p>	<p>① 「農学部研究報告」では、査読制度を導入していることにより、掲載論文のレベルが向上し、また文系の総合科目群の専任教員からの投稿もあり、文理融合学部としての研究成果発表の場として機能した。</p> <p>② WEBサイトによる教育研究活動及び学外表彰の公表により、社会的にも広く、専任教員の教育研究活動を広める事が可能となった。</p>	<p>① 授業評価アンケートの結果を用いた、具体的な検討やフィードバックのシステムが不十分である。</p> <p>② 執筆者が固定されている傾向がある。</p>	<p>② 発表論文に基づいた研究会を行う等、研究成果をさらに活用する。</p>	<p>① 学生も含め、より広範囲の参加・執筆者を募るよう、広報活動を行う。</p>	
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性						
b ●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 ※社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動を指します。 ※『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」（3）教育方法で評価する。【600～800字】	<p>○コンプライアンス教育の受講と誓約書の提出については、2015年度の教員数88名（専任・特任・客員・助教）のうち、86名が受講の上で誓約書を提出し、研究倫理教育については、82名が受講を完了している。</p> <p>○安全教育講習会、のべ968名、テーマ：薬品講習・高圧ガス講習・エックス線講習</p> <p>○明治大学研究企画本部会議主催「科学研究費助成事業の申請ノウハウ・セミナー」を理工学部FD委員会とともに農学部FD委員会として後援し、参加を促進した。</p>	<p>・コンプライアンス教育の受講率が高く、研究に対する意識の高さが伺える。</p> <p>・学内の他学部に比べ、科研費の申請数と採択率が高く、申請に対するサポート体制も充実している。2015年度から2016年度にかけて採択率が2%、申請が1件、内定が1件増加した。</p>	<p>・FD関連の講習や集まりが多くなり、物理的に参加することが難しいケースが出てきている。科研費は毎年、一定数の採択を維持しているものの、やや頭打ちの感がみられるので、学部内でも未採択あるいは未申請者へのセミナー出席を強く促し、採択者の裾野を広げていく必要がある。</p>	<p>引き続き、科研費の採択件数を増加させるための対策を強化する必要があるため、学内のFD関連機関と連携し、申請前のセミナー開催だけでなく、常時、閲覧可能な申請マニュアル、またはQ&Aなどを作成する。</p>		<p>他大学に比べて、科研費の採択数はまだ不十分のため、教員の研究エフォートを促すシステムづくりを学部内でも行う。</p>

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか					
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	① 教育目標として学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。 ② 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において学科別に定めている。				
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか					
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程編成・実施方針」を教授会において定めている。				
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか					
a ◎公的な刊行物, WEBサイト等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	① 教職員については農学部便覧(8~10頁)で公開している。また, 各種方針は年度計画書に記載される形で, 自己点検・評価委員会にて審議・検討され, さらに学科会議を通じて全教員に周知徹底されている。 ② 学生についても農学部便覧(8~10頁)で公開している。新入生に対し新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配付され, 教職員より内容の説明を実施している。 ③ 社会一般への公表は, 学部ホームページにおいて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を掲載している。				
b ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知状況を確認していること。 【約200字】	「明治大学における学びに関するアンケート」では, DPやCPの認知度は27.8%であり, 全学平均からも低い比率となっており, あまり理解されていない。また, これらを知る機会としては, シラバス・WEBサイト・便覧の順であった。		DPやCPの認知度が全学平均に比べて低い。		入学時オリエンテーションや新年度オリエンテーションを行うガイダンス期間, または各教員の授業などにおいて, その内容を周知する。

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については, 毎年度, 「自己点検・評価」の結果を基に, 「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に, 「学部執行部」により検証している。また, 農学部には各学科のカリキュラム改編・授業計画・履修・成績の取り扱いに関して「カリキュラム委員会」があり, 教育課程編成・実施方針の検証結果に基づき, カリキュラムの改訂を行っている。 2015年度については, 「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時にDPを, カリキュラムの改訂時にCPを, 入試要項検討時にAPの見直しを行い, その文言の一部を改正した。見直しに際しては, 執行部・学科長・一般教育主任等から構成する「連絡会」を通じて検討を依頼し, その検討結果を取り纏めた原案を「教授会」で承認して改正した。	DP, CP, APのすべてにおいて, 明確な責任主体と検討過程によって, 適切に検証され, 改善されている。		DP, CP, APのすべてにおいて, 食料・環境・生命という農学部教育の基軸に沿ったものになっているかを, 学部執行部, カリキュラム委員会などの関連機関において継続的に見直す。		

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a ◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【300字程度】	① 農学部は、「人類の持続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を自然科学と科学技術の視点から追求する農学科・農芸化学科と生命科学科の自然科学系3学科と、経済学に代表される社会科学の視点から問題を把握し、具体的な解決方向を提案することを目指す食料環境政策学科を設置し、科学的手法の異なる特色ある諸学科による文理融合型の総合教育を進めている。 ② 農学科には「日本技術者教育認定機構(JABEE)教育プログラム」として「食糧生産・環境コース」が設置されている。 ③ 本学部の2016年度における総開設授業科目は431科目であり、教養共通科目39科目、外国語科目31科目、専門教育科目361科目である。専門科目は、さらに基礎科目、演習科目、研究科目、講義科目(自由科目)に分類されている。					
b ●CPに基づき、必修科目を開設していること。 【200字～400字程度】	農学科では、「食糧生産・環境コース」の技術者倫理及び文献調査・特別研究(卒論)を必修科目とし、食糧生産や緑地などの環境保全と創生分野の知識・技術の修得を行っている。農芸化学科では、必修科目7科目のほかに選択必修科目8科目を設置し、そのうち6科目以上の修得を義務づけ、生物、食品、環境分野での調査、研究を行っている。生命科学科では、各専門に共通性の高い基礎科目13科目について、体系的な知識を習得するために選択必修科目とし、そのうち10科目以上の修得を義務付け、生命活動を分子・遺伝子レベルから理解・研究することを目指している。食料環境政策学科では、専攻基礎科目のうちの7科目を必修科目とし、食料・環境問題について社会科学的側面から研究・考察を行っている。					
c ◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	① 開設総授業科目数に占める教養科目の割合は、431科目中70科目で16.2%である。卒業要件単位数に占める教養系科目の必要単位数は124単位中21単位以上を選択必修とし、その割合は16.9%である。教養科目は「総合科目」として設置している。これは学科の枠を越えて農学部全体にまたがる科目であり、各学科それぞれに設置されている専門科目の集まりである専攻科目と対をなしている。「総合科目」は、人文科学系、社会科学系、自然科学系の科目を包括しており、自然科学系3学科の学生は人文科学系科目及び社会科学系科目から最低4単位ずつ、食料環境政策学科の学生は人文科学系科目及び自然科学系科目から最低4単位ずつを修得しなければならず、広い視野を持ち、柔軟な志向ができる人材を育成する体制が整っている。 ② 教養科目の設置について、総合科目ゼミナール、同ゼミナール論文を設置し、各学科卒論関係科目との重複履修を認めている。農学部設置されている「農場実習」は全学科共通の基本的導入教育と位置づけられ、「実地を重視し、実地を通じて理解を深め、研究をすすめていく」という農学の基本的性格を、早い時期に、しかも具体的に展開・経験できるよう1年次に配当されている。					

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）						
d ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮として、履修モデルで明示しているように、農芸化学科では「農芸化学」、生命科学科では「生命科学入門」、食料環境政策学科では「食料環境政策学を学ぶA、B」、「基礎ゼミ」などの導入教育科目を設置し、各専門分野の科学的及び社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている。 さらに、農学部及び各学科の教育目標に対する到達目標について理解が深まるよう、便覧には各学科の教育目標と専攻科目群のカリキュラムの特徴を明記している。					
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性						
e ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	① 教育課程の適切性の検証については、「カリキュラム委員会」において学部全体のバランスや整合性を検証しつつ運用している。 ② カリキュラム委員会は議題に応じて年に数回開催されるもので、2015年度は6回開催した。カリキュラムはカリキュラム委員会での検証・検討を踏まえ、4年に1回程度改正されているが、今回の改正は全学的な「総合的教育改革」の実施に合わせ2017年度改正とし、内容について見直した。 CPと照らし合わせた科目新設の検討を2015年度に行い、2016年度から、農学科では初年時教育の観点から「農学基礎実験」を新設し、食料環境政策学科では留学等へ対応のため「ファームステイ研修」を通年から半期へ変更した。 ③ 「大学における学びに関するアンケート」を行った。	② 農学科が初年時教育の見直しで2016年度に新設した「農学基礎実験」は、1年次在籍者124名中、120名が受講する高い受講率（97%）である。 ③ 授業科目の体系について、72.2%が満足であった。一方、留学や海外事情に関する興味や要望があった。	③ 大学全体では73.7%が満足であったという数値が出ているので、2017年度カリキュラム改定では、その平均値を上回るよう、さらに学生の満足度を高めるためのカリキュラム編成を行う必要がある。	② 農学科の「農学基礎実験」は、2016年度の実施結果に基づき、学科将来検討委員会で発展計画を検討し、授業内容を見直した上で、さらにカリキュラム改訂につなげる。 ③ 国際化に伴う留学を促進するため、留学先で取得した単位の認定数を増やせ得るよう「留学認定科目」を新たに設置する。	③ カリキュラム委員会を中心に、各学科及び総合科目の科目設置について見直し、特に総合科目と専門科目との関連性と、国際化推進のための科目設置を行う。	
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）						
a ●学部の特色、長所となるプログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	卒業研究を実施する研究室への配属は、冊子「研究室案内」を毎年作成して、研究課題について十分に学生に周知し、学生の興味・希望に添えることを重視している。また、いずれの学科も教員研究室に隣接して実験・実習室が設置され、個々の学生に寄り添った緊密な指導が行われている。また早い時期から大学院課程での高度な専門知識を得ることで、研究への意欲を高めるために、進学予定者は4年次に大学院博士前期課程の科目を一部履修することができる。 農学部の特色ある教育課程、教育内容として、実地を通じて具体的に経験し、理解を深めていくという農学教育の実践は、教育指導上大変有効である。大学附属「黒川農場」にて実際に作業を通して植物栽培の基礎を身に付け、農業生産の意味を理解する「農場実習」の他、各種の実験、実習、1週間程度農家に滞在して農作業を体験する「ファームステイ研修」を行っている。	80～90%の学生が研究室に所属している。また、「農場実習」や「ファームステイ研修」における履修後のレポートや高い履修率（2015年度は約80%）から、学生の評価が極めて高いことが把握できている。	黒川農場は環境・自然・地域との共生を運営コンセプトにしているため、加工実習、露地圃場、温室、里山などの施設や周囲の自然環境と授業での実習とを、より関連づけた教育プログラムを展開する必要がある。	学生からの要望を精査し、ミスマッチのない研究室への配属を行えるよう、入室前ガイダンスでの面接指導を強化する。また、農場実習や「ファームステイ研修」では、学生の安全や健康状況の把握が適切に行えるよう、指導体制を整える。	体験と実践を基本とした黒川農場ならではの実習教育を行うために、先端技術を駆使した栽培システムを活用し、より密度の濃いカリキュラムの実施と、研究成果の地域への還元を行う。	黒川農場を文理融合学部の特色を生かしたカリキュラム編成の中により有効に位置づけ、活用していく。

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果 (学部間協定, 短期海外交流など) b ●学部の特色, 長所となる国際化プログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	① 学部間協定(長期留学プログラム, 単位互換留学) 協定先: ハワイ大学マノア校熱帯農学・人的資源学部(アメリカ), カセサート大学カンペンセン校農学部(タイ), シーナカリンウィロート大学経済公共政策学部(タイ), シーナカリンウィロート大学農産物革新・技術学部(タイ), チュラロンコン大学理学部(タイ), 国立屏東科技大学農学部(台湾), 国立屏東科技大学工学部(台湾) 派遣実績 ・「カセサート大学カンペンセン校農学部(タイ)」 2013年度2名, 2014年度2名 ・「ハワイ大学マノア校熱帯農学・人的資源学部(米国)」 2015年度1名 ・「シーナカリンウィロート大学(タイ)」 2015年度1名 ② 農学部独自の短期留学プログラム(「国際農業文化理解」) ・2013年度「タイ(8日間プログラム)」 2013年度28名, 2014年度9名, 2015年度8名 ③ 食料環境政策学科「海外農業体験」, 中国山東省での実習(日系の大規模農企業における多様な農作業の体験や現地農業者との交流), 2014年度履修者21名, 2015年度17名,	① 協定校への留学生も一定数確保し, 短期留学プログラムの参加者も毎年複数名いることから, 学生の国際化の意識も徐々に高くなっており, これらプログラムへの一定の効果が得られている。 ② 短期留学プログラム(「国際農業文化理解」)は, 実施初年度に比して, 2014年, 2015年は参加者が減少した。そのため参加日程を夏休み期間に変更するとともに, より充実したプログラムを実施するために, 10日間のプログラムに変更した結果, 2016年度は参加予定者が増加した。	協定留学学内選考合格者(学部)に関するデータ(2012-2016年度累計)では, 農学部は3名と全学部中で最も少ない(最も多いの国際日本学部の79名)。理学系学部は研究室活動の密度が濃いため, やむを得ない部分もあるが, 他学部に比べ, 留学の機会が少ない。	① 短期留学プログラムを複数展開し, さらに学生の興味を喚起する。また異なる開催国(アジア以外にも, アメリカやヨーロッパなど)や, テーマ別(生物学寄りの内容や, 英語のスキルアップを主体としたもの等)の内容で, 新たなプログラムを立ち上げる。 ② 短期留学プログラム(「国際農業文化理解」)に関して, 日程の変更による参加者の増加が見られたが, 引き続き, 学生の参加を阻む要因を検証する。また新たな短期プログラムを開拓して, 学生の選択幅を増やす。	学生がどのような留学を望んでいるかをアンケートやヒヤリング等で調査し, 学部の国際化促進のため, 2017年度カリキュラムに反映させる。	留学の成果に基づく具体的なゴールを設定し, 農業先進国であるヨーロッパ圏や, 大規模農業先進国である北米・南米などとの提携校を増やすよう, 学部独自のネットワークを開拓していく。

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 教育方法及び学習方法は適切か					
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性					
a ◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約200字】	<p>①「講義科目」は、各学科とも、導入教育科目を設置している。導入教育科目は、農芸化学科では「農芸化学」、生命科学科では「生命科学入門」、食料環境政策学科では「食料環境政策学を学ぶA、B」、「基礎ゼミ」などで、各専門分野の科学的および社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている。</p> <p>③ 実習科目(農場実習・ファームステイ研修除く)履修者は1年生延べ689名(在籍者563名)、2年生404名(在籍者594名)、3年生494名(在籍者593名)、4年生394名(在籍者604名)、ファームステイ研修履修者は2年生119名(食料環境政策学科在籍者145名)であり、これらの履修比率はきわめて高い。なお、実験・実習科目は、そのほとんどを専任教員が担当している。</p> <p>特に付属農場で実施する「農場実習」は、農学部の学生が実地を理解するうえで貴重な授業形態である。2015年度履修者数、農学科117名、農芸化学科132名、生命科学科125名、食料環境政策学科126名、1年生の88.8%以上が履修。実習期間は、春学期グループ(4月13日～7月15日)と秋学期グループ(9月21日～12月7日)に加えて、夏期集中型、通年型に分けて行っている。食料環境政策学科「ファームステイ研修」、「海外農業体験」も実施している。</p> <p>④ 2015年度実験科目履修者、農学科・農芸化学科・生命科学科1年生延べ952名(在籍者421名)、2年生1,311名(在籍者449名)</p>				
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫					
b ◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部) 【約200字】	<p>① 各学年での新規履修単位数は40単位以内である。なお、2014年度より再履修を含めた履修制限単位数を、49単位以内に定めた。ただし、履修制限単位には実験、実習、演習、卒論関係科目、ゼミナール、セミナー論文および卒業要件単位外科目を含めていない。</p> <p>② 各年次の平均履修単位数は、1年次44.6単位、2年次45.3単位、3年次48.0単位、4年次19.1単位である。1年次から3年次について、46単位を超えて履修している学生の割合は、46.1%である。これは、卒業要件外科目(教職に関する科目や、学部間共通外国語など)の履修を行っているためである。</p> <p>③ 進級条件の設定は、1年次から2年次へは「1年次修了時において、卒業要件単位10単位以上修得」である。2012年度カリキュラム改定で、2年次から3年次への進級条件を「2年次修了時において、卒業要件単位60単位以上修得」とした。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している。</p>				

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
c ●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】	① 農学科では新入生全員に「学習・教育目標達成度評価表」を配布し、1・2年次は学期ごとの単位取得状況を記入し、学級担任に提出するよう指導している。また、食糧生産・環境コースを選択した学生には「学習・教育目標達成度評価表」に加えて「卒業研究実施記録」の記入が義務付けられており、自ら学習について振り返ることができ、研究室での学習指導にも利用されている。 ② 学習指導としては、農学部研究室案内において各教員のオフィスアワーまたはメールアドレスを示し、学生の履修指導に役立っている。また、4月の学習指導期間に、主に成績不良者（基準：既修得単位数が2年生は20単位未満、3年生は60単位未満、4年生は90単位未満）に対して面談を含む指導を行っている。 ③ 授業の出席等は個々の教員に委ねられており、学習ポートフォリオ等を活用した組織的な学習実態の把握は行っていない。 ④ 「明治大学における学びに関するアンケート」設問17では、ガイダンスや履修指導の満足度が70.6%と全体平均（73.3%）よりやや低い。	① 農学科では「学習・教育目標達成度評価表」の確認により、1・2年次全員の単位取得状況に応じた指導が可能となった。個別の指導により学生の履修ミスや単位の取り忘れなどを未然に防ぐことができています。	④ ガイダンスや履修指導の満足度が全体平均よりやや低いため、その原因を検討する必要がある。	① 「学習・教育目標達成度評価表」の確認により各学生のGPAを把握し、学習成果の向上へと指導をつなげていく。 ② 研究室に所属する以前の1、2年生の成績不良者に対する学習指導をさらに徹底する必要があるが、精神的な問題をかかえる者もいるので、学生相談室との連携をさらに深めて対処する。	④ ガイダンスの種類や時間配分、また説明の仕方を再考し、映像やスライドを用いた、より視覚的な内容になるよう改める。	
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）						
d ●各授業科目において、学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）方法を採用しているか。 【約400字】	<TAの活用> ○実験・実習科目には、学生が安全かつ主体的に実験・実習を進められるよう1科目について複数のTAを採用している。2015年度は144名のTAを採用した。準備や実習ならびにレポート指導等にTAを活用し成果を挙げている。 ○専門性の高い「バイオインフォマティクス入門」および「バイオインフォマティクス」でも、パソコンを使用しながら実習に近い形で教育を行っている。 <その他> ○「農場実習」、学生20人に1人の教員・職員を配備 ○農学科：定期試験の答案を返却、自分で習熟度を確認し、主体的に学習に取り組む仕組みになっている。	TAが活用されることによって、実験実習科目が充実したものになっている。 「バイオインフォマティクス」について学ぶためには「習う」より「慣れる」ことが重要であるため、TAの存在によってパソコンを用いた実演・実習がスムーズに行え、学生の理解を助けることができています。	・教員1名で指導できる範囲は限定されているので、実験・実習科目においてはTAの存在が不可欠である。今後さらにTAの有効活用について検討する必要がある。また、TA数を増やすことによって、学習効果もさらに上がる可能性があるが、その場合はTAと大学院生数の確保が問題である。	実験・実習科目における担当TAの業務負担を軽減するために、年次計画書作成の際に、TAの増員希望を盛り込む。	実習体験が不可欠である農学部教育の特徴を大切に必要から、黒川農場での補助業務を行えるTAの増員を確保する。また、TAによる障がい学生への対応も行えるようにする。	今後はバイオインフォマティクスのような情報処理系の履修者が増えることが予想されるので、カリキュラムを見直す際に、併せてTAの活用や実施体制について見直す。
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか						
a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	① 全学部統一様式のシラバス作成を全教員に依頼し、半期15週の枠組みにおいて各回の講義内容を個別に記載し、Oh-o!Meijiシステム上でも閲覧可能となっている。 ② シラバスは2014年度より全面的にWEBシラバスを活用し、教員が授業を進める中で更新したものを学生が常にWEB上で確認できるようにし、明治大学教育支援システム（Oh-o! Meijiシステム）の活用を促進した。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準をすべての科目に明記している。なお、農学科では、各科目とJABEEの求める基準を達成する学習・教育目標との関係をシラバス及びガイダンス資料において明示している。	シラバスを明治大学教育支援システム（Oh-o! Meijiシステム）で公開することにより、携帯端末等での閲覧が可能となったことで利便性が高まり、シラバス活用を促進することが出来ている。また、そのことにより、学生が授業内容を把握しやすくなり、予習や課題の準備を促すことが可能となっている。	アンケートの結果では、「教科書の指示」に関する項目の数値が全体的に良くなかった。教員に周知し、改善する必要がある。	WEBシラバスには利便性があるが、一方で冊子のシラバスには一覧性などの特徴があるので、両方の長所を活かすことで、より学生が利用しやすい環境を整えていく。すでにシラバスの冊子は事務室前（履修登録期間は複数設置）、学習支援室、図書館に置いているが、その存在と利用価値を、ガイダンス等でさらに周知する。	アンケート内の設問項目（教科書の指示など）に不明確な点があるので、アンケートの項目の見直しを提案する。また、教員によっては、教科書を指定していない場合があり、そのため学生が曖昧な答えを記入している可能性もあるので、シラバス作成の際に教科書選定の重要性を各教員に周知する。	

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか（整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握）。 【約400字】	シラバスの到達目標の達成度について、毎学期に実施している授業改善アンケート「シラバスに示されていた学習目標、内容と合致していましたか」について、2015年度春学期及び秋学期の調査ではそれぞれ73.0%、72.4%であった。また、「指定された教科書等は授業を理解するうえで適切でしたか」について、同比率はそれぞれ52.8%、48.1%であった。					
c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	① シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況の適切性については、「カリキュラム委員会」でシラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えている。 ② シラバスに基づいた授業展開がなされているかについては、授業改善アンケートの内容をもって確認している。またシラバスの内容については、「FD委員会」の指示のもと事務担当者にて点検を行い、必要に応じて担当教員に確認を依頼している。 ③ 「大学における学びに関するアンケート」では、「1週間の授業外学習時間」は、30.2%が1時間未満であり、単位制度の想定する時間数を下回っている学生層が一定数存在する。また、「科目の予習・復習を行う時」にシラバスを参照する学生は、43.7%であることを考え合わせると、事前・事後学習に関する指示が不明瞭であることが窺われる。					
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。（成績基準の明示、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約200字】	① 成績評価についてはGPA制度を導入しており、基準については便覧に明記している。 ② 成績分布に関して、4学科の平均GPAは、農学科2.66、農芸化学科2.70、生命科学科2.70、食料環境政策学科2.52となっており、学科間でのばらつきはわずかである。					
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか						
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約400字】	○英語担当教員 入試制度の多様化により、入学者の第一外国語（英語）の学力差が拡大している。この問題に対応するため、第一外国語（英語）においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている。 ○FD委員会 2017年度から全学として「新たな授業時間割の導入」により90分授業から100分授業へ変更する。この変更による授業への影響や10分増で出来る活動や授業手法を、他大学の例を紹介しながら説明し、来年度の授業改善への活用を促した。 ○学習支援委員会・カリキュラム委員会 両委員会で検討し、2015年度は、修学意欲を上げるために修学指導基準単位を見直し。2016年度から各学年の基準単位を引き上げて、指導を手厚くすることにした。	農学科では授業改善アンケートなどを参考にシラバスを見直し、「農学基礎実験」を新設した結果、1年次に97%が受講した。		農学科の「農学基礎実験」は、2016年度の実施結果に基づき、農学科将来検討委員会で発展計画や授業内容をさらに見直し、カリキュラム改訂につなげる。		

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画	
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	○授業改善アンケート 全教員が1科目以上の授業改善アンケートを無記名で実施することを制度化し、その結果を担当教員にフィードバックし、学生の率直な授業評価を授業改善に活用できるようにした。 <2015年度アンケート実績> 春学期対象コマ数498, 実施コマ数121 (実施率24.3%) 秋学期対象コマ数467, 実施コマ数115 (実施率24.6%)				
c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育内容・方法の検証・検討については、最初に各学科及び一般教育において実施され、その検討結果を受けてカリキュラム委員会で取りまとめ（教育成果も含めて）を行っている。2015年度は、学習支援委員会で検討した修学指導対象単位数についてカリキュラム委員会で検討し、単位引き上げを、教授会にて決定した。 「農場実習」については、実習終了後の「農場運営委員会」において、「授業改善アンケート」を実施し、これに加えて「学生感想文」を提出させ、実習の改善に反映させている。さらに、実習計画と実習終了後の報告書及び学生の実習感想文をまとめ、農学部の関係科長に「農場実習学科別報告書」を提出し、次年度の実習の改善を検討している。報告書には学科ごとにカリキュラムや実習内容の留意点、担当教員の所感、問題点・課題について記載している。 また、「明治大学における学びに関するアンケート」では、授業形態・方法の満足度を調査しており、満足割合が、「実習・実験を行う授業」が81.0%、「TA等の教育補助者の支援のある授業」が73.8%と高いため、対象授業の増加の方策について検討する。				

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか						
b ●学位授与にあたって重要な科目（基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など）の実施状況。 ●学習成果の「見える化」（アンケート、ポートフォリオ等）に留意しているか。 【約400字】	① 学位授与にあたり、学習の成果として重視する科目として、卒業論文があり、学科あるいは研究室単位で報告会を実施し、組織的に教育成果を検証している。 ② 学習成果の可視化に留意している事項として、学外での学生の活動がある。 ・国際会議3rd International Workshop of Cyanofactoryにおいて農芸化学科3年生がポスター賞を受賞 ・関東畜産学会第70回大会において農学科4年生が優秀発表賞を受賞 ・26回ヤンマー学生懸賞論文・作文募集事業において食料環境政策学科3年生が「論文の部」で特別優秀賞を受賞。・学内文学賞で大賞を受賞した農学科4年生が月刊誌「ユリイカ」に全文掲載された。 ・第29回E R E (Economic Record Examination: 経済学検定試験) ミクロ・マクロにおいて食料環境政策学科4年生が全国トップ、また3名が成績優秀者、E R E ミクロ・マクロ「大学対抗戦」のチーム成績において全国第3位などの実績があった。	食料環境政策学科の学生におけるE R E 全国第1位とヤンマー論文優秀賞の受賞は特に高く評価できる成果である。		農学部では各分野で顕著な実績を挙げ、更なる活躍が期待できる者に対し、「農学部学生顕彰制度」により表彰を行っているが、各学科における学外活動への参加をさらに増やすため、その存在をアピールし、学生の意欲向上を促す。		
●学位授与率、修業年限内卒業率の状況	2015年度の学位授与率は、在籍者621名に対し、学位授与者562名の90.5%であった。 学科ごとの割合については、農学科は87.3%、農芸化学科は90.9%、生命科学科は91.7%、食料環境政策学科は92.2%であった。 また、標準修業年限内卒業率は、88.1%であった。					
●卒業生の進路実績と教育目標（人材像）の整合性があるか。	卒業生の進路実績は就職者429名、進学者100名。就職率は76.3%である。農学部の特徴を生かして食品関係企業や流通関係企業の比率が相対的に高くなっており、教育目標と整合性が取れている。農芸化学科では、食品衛生監視員などの任用資格に関して関係省庁に資格要件等を再確認し、2016年度から学生便覧に記載して学生への周知を行っている。（農芸化学科）生命科学科では、毎年2~3割の学生が大学院へ進学しており（→全学科の情報を記載してはどうか？）、学生への周知を行っている。生命科学科では、毎年2~3割の学生が大学院へ進学しており、幅広い基礎的科目の取得から順次性のある専門科目教育、さらには2年間を通した卒論関連科目での卒業研究により、より高度な学習・研究への意欲を持った学生を輩出している。					
c ●学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を実施しているか。 【約400字~600字】	学生の自己評価について、「農場実習」は「学生のアンケート」や「感想文」により、一貫した作物生育を体験できた成果を確認している。	授業改善アンケートの結果から、学生が主体的に授業に臨め、シラバスに定める到達目標を達成していることが見て取れた。	「学びに関するアンケート(問21)」では、「外国語の運用能力」と「リーダーシップを発揮する力」に関する項目の数値が思わしくない。	授業改善アンケートによって得られた結果を学生にフィードバックすることで、「外国語の運用能力」、「リーダーシップを発揮する力」の基準や内容について、より客観的な把握ができるよう指導する。	農学部短期留学プログラムの単位化を行なうことで、「外国語の運用能力」、「リーダーシップを発揮する力」を学生が身に付ける環境を整備する。	

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
●学生の自己評価を実施しているか。 【各約300字】	毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、学生の授業に対する達成度を2つの調査項目から学生（全学）の満足度を図っている。「この授業で新しい知識や考え方を得ることができましたか」について、2015年度春学期及び秋学期の調査ではそれぞれ73.7%、71.7%であった。また、「あなたのこの授業に対する自己採点は何点ですか」について、同比率はそれぞれ61.7%、60.3%であった。					
	「明治大学における学びに関するアンケート」では、学習成果の自己評価を調査しており、「入学して、自分自身が成長したか」の項目について、成長または少し成長した、の割合が約82.5%であるため、学生は成長を自覚していることが読み取れる。なお、問21に関連し、本学部のDPに定める具体的到達目標として定める項目である「専攻分野の専門知識」「教養としての知識」は「身についた」の割合が非常に高い一方、「外国語の運用能力」「リーダーシップを発揮する力」が思わしくない結果であるが、後者の内「外国語の運用能力」については入学時に全員TOEIC®を受験させることで動機づけを行っている。					
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか						
a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎（研究科）学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるかを審査する基準（学位論文審査基準）を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	学部便覧に明記されているように、科目区分ごとの最低必要単位数を満たしたうえで、総単位数124単位以上の修得を、卒業要件としている。 学生の修得単位数は「卒業判定教授会」において審査し、学位授与者を決定している。農学科の食糧生産・環境コースにおいては卒業論文が必須であり、「学習・教育目標達成度評価表」に基づいて、学習・教育目標を修めたものがJABEE認定コースの修了生として認められる。					
b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	取りまとめた成績評価を卒業判定教授会で審査した後、学位授与を決定している。					

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)						
「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示						
a	◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	① 農学部の入学者の受入方針において、求める学生像として学科ごとに定め、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。 ② 入学者の受入方針については、「入学試験要項」及び明治大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。				
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか						
a	●学生の受け入れ方針と入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に入学選抜を行っているか) 【約800字】	農学部では、入学者の受入方針に基づき、公平・公正・多様な募集方法、受験機会の確保を目的として、各種入学試験を実施している。 一般入試として、「一般選抜入試」、「大学入試センター試験利用入試」、「全学部統一入試」を実施している。 特別入試として、全学科で「自己推薦特別入試」、「スポーツ特別入試」、「外国人留学生入試」、食料環境政策学科で「地域農業振興特別入試」を実施している。また、推薦入試として、全学科で「付属校推薦入試」を実施している。				
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a	◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学数比率の平均が1.00である。 ◎学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】	① 過去5年間の入学定員に対する入学数比率の学部平均は1.10で、学科ごとの比率は、農学科1.08, 農芸化学科1.11, 生命科学科1.12, 食料環境政策学科1.10である。 ② 2016年度の収容定員は4学年で2,080名、在籍学生数は2,326名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.12である。学科ごとの比率は、農学科1.11, 農芸化学科1.15, 生命科学科1.10, 食料環境政策学科1.12である。 ③ 2016年度に入学した外国人留学生は、534人の新入生のうち8名、1.5%である。	コンスタントに優秀な外国人留学生を入学させることが出来ている。	2017年度より、外国人留学生の入学定員を12名と基準化したことにより、定員の受け入れ数を明確化することが出来た。	入学定員を絞り込むことで、教室や研究室などの環境面は改善しているが、入試の多様化によって、入学後の学習指導も多面化しているので、入試形態別の追跡調査を強化する。	学部内の国際化を促進させるためにも、優秀な外国人留学生の獲得が必要であるため、海外に向けてのPR活動を活発化させて行く。

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応					
b ◎現状と対応状況 【約200字】	現状では、定員超過率で問題のある学科は存在しない。上記の問題が生じた場合は、次年度の合格者数を決定する拡大執行部会議や入試委員会、教授会の際にその点を考慮の上で合格者数を調整することで解決を図る。				
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか					
a ●学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	<p>「入学者の受け入れ方針」(AP)は、次年度「入試要綱」を教授会で審議する際に、合わせて見直しを行っている。2015年度は3月3日教授会にて見直しを行った。</p> <p>次年度入試の「実施要領」は、学部長の発議により、各学科・一般教育で検討し、「入試委員会」(委員長は学部長)での審議を経て、2月の教授会において決定する。</p> <p>2011年度に「入試制度検討委員会」を設置し、執行部及び委員会で入学試験別の成績追跡調査などをもとに入学試験の効果を再検討した。この結果、2013年度入試より、「スポーツ特別入試」の文理別募集による入学志願者の能力や希望に即した学科への志願方法の変更、及び「公募制特別入試」と「付属高等学校AO方式入試」を統合した「自己推薦特別入試」を導入した。</p> <p>「明治大学における学びに関するアンケート」では、入学者の志望度を調査しており、第三志望以下が36.5%、かつ志望学部・学科への入学率が80.2%であり、不本意入学者が少なからずいる。</p> <p>生命科学科、食料環境政策学科では毎年度「新入生に対するアンケート調査」を実施しており、所属学生の志向や傾向を把握するように努めている。</p>	「新入生に対するアンケート調査」により、新入生の志望動機や大学に期待すること等を把握することで、入学後のモチベーション向上に役立っている。		アンケートを実施することで、入試に関する情報も得られ、今後の学習指導や教育計画にも役立つと思われるので、今後も継続して実施する。	

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか					
a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約2000字】	① 修学支援方針は「農学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(108頁)において定めている。 ② 修学支援に関する毎年の活動内容の決定や事後的な点検は、各学科・一般教育から選出された委員で構成する学習支援委員会で行っている。本委員会には職員も参加し、活動内容の共有をしている。また、学生部委員2名が大学全体の方針の下で学生生活全般を支援している。 ③ 修学支援の一環である修学指導について2016年度より基準単位を引き上げることが学習支援委員会にて決まった。この基準は在学生にも適用されるため教員には教授会で、学生へはOh-o!Meijiシステム及び学部掲示板にて周知をおこなった。なお、2016年度農学部便覧では新基準での周知を行っている。				
b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約4000字～8000字程度】	本学部では学習支援委員会及び学級担任制度を利用し、修学指導を行っている。修得単位数が不足している学生に対しては、学級担任・学習支援委員による「修学指導」を行っており、教育方法のみならず学生自身の生活習慣を含めた学習状況の把握と指導が可能である。留年者や休退学者については、教授会での進級判定や学籍異動の審議を通じて、教授会員に周知されている。休退学の理由は、他大学入学と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由の場合もある。標準修業年限退学者は2013年度3.1%(17名)、2014年度4.0%(24名)、2015年度3.7%(22名)であり、ほぼ横ばいである。 留年者については、毎年4月に留年者対象のガイダンスを実施し、対象の学生には「学習計画書」を記入させ、それをもとに学習支援委員や学級担任との面談を行い、指導している。また、一定の修得単位数に達していない者に対しても留年者と同様の修学指導ガイダンスを実施し、学習意欲低下の兆候に配慮している。 学科独自の取組みとしては、農学科では「学習・教育目標成度評価表」でチューター(学級担任または研究室の指導教員)が学習状況の確認を、農芸化学科では、1年次の必修科目の理解度の低かった学生に対し「必修科目演習Ⅰ・Ⅱ」を設置し、基礎学力の向上に向けた支援体制を整えている。また、農芸化学科、生命科学科では、学習意欲の低下がみられる学生の動向に気を配り、必要に応じて学級担任や学科長による面談を実施している。 食料環境政策学科ではアンケートの実施に加え、基礎ゼミを通じて全新生の大学生活へのスムーズな導入をチェックし、教員間で情報共有をしている。	食料環境政策学科では、基礎ゼミの導入により1年時の原級者数が減少している。	支援が必要と思われる学生の抽出が不十分である。	食料環境政策学科の基礎ゼミは、初年度教育の一環として行われる少人数の授業であるため、学生個々の学習意欲についても把握しやすいので、その情報を科内会議で共有する。	取得単位だけでなくGPAも用いて、成績下位10%の学生に対する学習指導を積極的に行うよう学習支援委員会で提案し、成績不良による意欲減退者を早期に発見、支援していく。
	本学部には聴覚障がいのある学生が1名が2011年4月に入学し、2015年3月に卒業した。その間の修学支援として、学習支援委員会の管轄の下、公募による学生のノートテイカースタッフによる当該学生のサポートとゼミ形式の授業での手話通訳を配置を行った。また、大学の障がい学生支援チームとも連携して、ノートテイカー養成講座を開催することで、スタッフの教育も行った。 2016年4月に新たに聴覚障がいのある学生が1名が入学したため、上述の経験に基づく学生サポートを行う。				

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>農芸化学科に在籍する留学生に対しては、大学院生の外国人留学生特別指導チューターが学習支援のサポートを行っている。</p> <p>入学前教育として、特別入試合格者を対象に、英語通信添削や各学科からの課題を課している。さらに、全学生を対象とした高校レベルの理科の補習講座（フォローアップ講座）を4月に開催しており、理科を苦手とする学生が大学の授業にスムーズに対応できるようにサポートしている。参加学生が提出したアンケートから、補習講座の効果は高いと判断できる。</p> <p>通年の学生支援として、「農学部学習支援室」を運営している。学習支援室には、大学院生のTAが常駐し、学生個々人の学業に関する質問や相談に対応をしているほか、参考書や辞書・パソコンも設置されており、自習室として利用することも可能である。2015年度の学習支援室の利用者数は877人（2014年度846人）であった。</p>					
(2)進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。						
a ●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	<p>① 進路支援方針は「農学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」（2015年6月作成）において、定めている。</p> <p>② 各学科より2名ずつ選出された委員で構成する就職支援担当委員会を設け、生田就職キャリア支援事務室と連携した進路支援を行っている。就職支援担当委員会での決定事項等は、各学科の会議や教授会での委員会報告で周知されている。</p>					
b ◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	<p>農学部では、各学科2名の教員（就職支援委員）と生田就職キャリア支援事務室が連携して、学生の就職支援のための体制を整備している。学部独自の就職情報を提供することで、学生のニーズにより適合した採用情報を増やすことに努めている。学科によっては所属学生全員を対象としたメールリストを作成し、学科独自の就職情報などを配信している。</p> <p>大学院進学希望者に対しては大学院進学ガイダンスを実施している。学科によっては所属学生全員を対象としたメールリストを作成し、学科独自の就職情報などを配信している。</p> <p>学科によっては所属学生全員を対象としたメールリストを作成し、学科独自の就職情報や進学ガイダンス情報などを配信している。</p>		<p>メールリストによる情報の配信は一定の効果を上げているものの、学年が進むにつれ登録者数が減少するといった問題があるので、その原因究明と対策を検討する必要がある。</p>			<p>インターネット環境の変化により、Eメール以外の手段で学生との連絡を行うことも可能であるため（LINE、Twitterなど）、それらのアプリを用いた連絡手段について検討する。また、それらは災害時の安否確認にも役立つことができるので、災害対策の一環としても環境整備を進める。</p>
	<p>学外の企業研修に参加するインターンシップを就職活動支援の一環として実施しており、農学科・農芸化学科・食料環境政策学科で単位を認定している（農学科では専門実習という科目名で実施）。インターンシップ終了後にはレポートの提出や報告会を実施し、インターンシップの受入れ機関の企業等から提出される報告書と合わせて成績評価をしている。インターンシップの受入れ機関としては全学部共通の機関を利用する他に、農学部独自で協力や協定を締結している機関も紹介しており、多様な機関で実習を受けることが可能となっている。</p>					

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	「明治大学における学びに関するアンケート」問28及び29において、進みたい方向を決めている割合、さらには行動している割合は、それぞれ53.2%、51.6%である。特に、取っている行動として「希望する進路に関連する科目の履修」の割合が高いことから、各学科の専門領域を生かした進路実現のための学習意欲が高いと考えられる。					

2015年度 農学部 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること。 【約400字】	農学部は内部質保証のため、学部の中・長期計画ならびに年度計画の策定において、農学部全体の合意と認識の一致をはかり、教授会等で十分な議論を重ねている。また、その計画の実施についても、FD委員会やカリキュラム委員会等の各種委員会で必要な検討を進めるなかで行われ、実施に関する検証・評価作業は農学部自己点検・評価委員会によって行われている。同委員会は教務主任3名のほか、各学科・一般教育から各2名ずつ選出された全13名で構成されており、委員長は教務主任が務めている。 2015年度は年2回開催し、「2014年度農学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2015年6月18日及び10月1日開催の教授会審議に付し、その後全学の手続きを経て、明治大学ホームページで公開している。 自己点検・評価の後には、検討内容を次年度の計画に生かすべく、学部全体で対応している。さらに、中長期的な計画については2010年度後期から将来構想委員会を設置し、長期的な学部のあり方について2014年3月に答申書を学部長に提出した。こうした農学部におけるPDCAサイクルによる改善の実施を積極的に進めて行き、内部質保証をより確実なものとして行く。					
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること	学部に執行部の一員である教務主任も含めた「自己点検・評価委員会」を設置し、毎年、報告書を作成するとともに、その結果を教授会にフィードバックすることにより、教育・研究の改善を図っている。					
●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ● 文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること	2014年度報告書の主な評価結果は、「スチューデントレシオの改善」「順次性のある授業科目の体系的配置」「国際的な教育交流の充実」であった。これを受けて学部長が、「教育適正規模に基づく教員配置」「ナンバリングの導入を想定したカリキュラムのスリム化と体系化」「国際化プログラムの推進」の3点を、2016年度の年度計画書に取り入れつつ、学部内の各専門委員会に、具体的な政策立案を審議依頼した。特に、「国際化プログラムの推進」については、必要な経費要求を行っており、プログラム充実のために米国の大学と交流プログラム締結を交渉している。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価の全学評価委員からの指摘事項に対しては、2012年度より第2期「改善アクションプラン」に基づいて常に見直しを行い、学部の改善に資するよう、運営している。また、農学部自己点検・評価委員会により、研究・教育の質を高めているか定期的に精査し、問題点がある場合は学部内各種委員会にフィードバックして改善に努めている。					
●学外者の意見を取り入れていること	農学科では農学科教員及び農学科校友、民間企業の経営者、農業試験所に勤務する公務員等の5名から構成する「農学科教育評価委員会」を設置し、外部委員による学習・教育目標やカリキュラム、教育に対する社会の要求についての指摘を受け、それに基づいて、教育改善を継続的に実施している。 農学科の教育の質保証システムとして「JABEE（日本技術者教育認定機構）」の認定を受けたカリキュラムを設けている。定期試験の答案は返却するようしており学生自身が採点の合理性について確認することができる。					